

|    |           |
|----|-----------|
| 年度 | 平成16～18年度 |
|----|-----------|

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う**

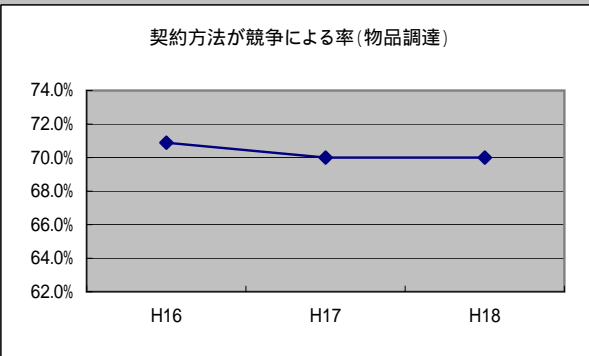
(所管課名 税務理財部調達契約課)

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| <b>任務</b> | <b>有利な条件で契約を締結する</b> |
|-----------|----------------------|

**任務の成果・活動指標の推移**

**契約方法が競争による率(物品調達)**

|       |        |
|-------|--------|
| H14実績 | -      |
| H15実績 | -      |
| H16実績 | 70.89% |
| H17実績 | 70.00% |
| H18目標 | 70.00% |



**契約方法が競争による率(業務委託)**

|       |        |
|-------|--------|
| H14実績 | -      |
| H15実績 | -      |
| H16実績 | 58.87% |
| H17実績 | 60.00% |
| H18目標 | 60.00% |

**契約方法が競争による率(印刷)**

|       |        |
|-------|--------|
| H14実績 | -      |
| H15実績 | -      |
| H16実績 | 91.52% |
| H17実績 | 90.00% |
| H18目標 | 90.00% |

**指標の説明**

有利な条件を表す指標としては落札率が考えられるが、上記の契約種別は予定価格を過去の実績や市場の実勢価格により設定しているため、指標として適切でない。そこで、契約全体のうちどれだけ競争性を持たせた契約方式としたかを指標とした。

**任務に対する評価**

**これまでの取組と成果、手段の妥当性**

**平成16～17年度**

物品調達については、原則10万円以上分は競争により契約しているが、先に契約したものを追加発注する方が有利に契約できる場合もあるため、競争による率の向上に結びつかない面もある。また、賃貸借契約や消耗品の購入など、各所属で契約できる専決権限を改正し、契約事務の効率化を図った。

業務委託契約については、物品調達契約に比べ随意契約の割合が高いため、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、委託契約予定業務の契約方法や積算内訳等を事前に審査し、適正な随意契約の発注に努めた。

**平成18年度**

物品の不用品処分決定について、より効率的な処理が図れるよう決定権限を調達契約課長から主管の長へ改正するなど、見直しを行なった。

**これからの課題、施策等展開の方向性**

ホームページへのアクセス件数が目標を大きく超えている状況を見ると、情報公表の手段としてホームページは効率的かつ有効な手段と考えられる。ホームページを利用した情報の公表について、物品・印刷関係は対象が小額であり、件数も多いため課題が多いが、一定額以上の契約状況の公表など工夫しながら情報の拡大に努めていく。

物品関係の電子入札については、県下市町村共同電子入札システムの中で検討していく。